

## 市民意識の展開と 行政のリーダーシップ



河村十寸穂

「市民こそ横浜の主人公」——「市民生活白書」41年版の冒頭にかかげられたこの言葉は、横浜市政の基本原則を示したものであり、すでに白書の39年版においても、新しい横浜づくりを進める本場の「主体」が、原理的には「160万市民」にほかならないことが強調されていた。この原則は、「200万市民」になろうとしている今日でも依然としてかわらないのみならず、一層強調されなければいけないように思われる。

しかし、このことは別の面からいえば、原則と現実との間にはきわめて大きいギャップが存在することを示している。そして、これは単に横浜に限らず、現代の政治とくに地方自治体の政治、なかでも大都市のそれにおいて顕著な現象であるといわれる。地域民主主義の確立が叫ばれ市民意識の形成が問題にされているのも、このような状況を反映しているとみることができる。

過去4年間の市政のなかで、「市民相談室」「区民相談室」の拡充、「市長に手紙を出す旬間」の創設、各地域の「住民集会」への市長や幹部職員 of 積極的出席、「広報よこはま」の充実などの努力は、いずれも市政の主人公としての市民という発想を基本とした施策であり、眠れる主人公を揺り起こそうとする試みであったといえるであろう。「1万人市民集会」はいろいろな事情によ

て実現されないままであるが、以上のようなさまざまな努力は、それなりに正当な評価を与えられてよいであろう。これには、「ムード市政」とか「市長の売名・人気とり政策」などという批判があったけれども、しかし市民の多くが市政を身近かなものとして再認識し、市政に対する無関心から少しでも脱却し、市民こそ市政の主人公であるという自明の原則が徐々にではあっても市民のなかに定着する動きが出てきたことは、なにものにもかえがたい成果である。自覚的な市民意識の確立とその発展は、あらゆる政治と行政の不可欠の大前提であり、その意味で過去4年間は横浜市政史上画期的な時期であったといってもいいすぎではなからう。

ただアテナイの市民たちがアクロポリスの丘に集まって議論した時代とはちがって、現代においては市民が、専門化された市政の実際面に直接タッチするという条件はほとんどない。たとえ市民のひとりひとりが十分に自覚的な市民意識の持主であったとしても、市政の直接の責任者である市長や市議会や市役所などと市民とのあいだを生き生きとつなぐためには、いくつかの媒介項が必要である。いや、むしろ媒介項のあり方いかんによって市民意識もかなりの程度に左右されるといえるかもしれない。

しかも有効な媒介項として、いかなるものをいかにして作るかということははなはだ困難な課題である。従来、このような機能を果すものとして町内会組織や地元有力者層があげられるのがふつうであるが、すでに多くの批判があるように町内会やそのリーダーとしての有力者層は、ややもすれば地元主義的保守主義の色彩が強い。もとより町内会組織のなかには、徐々に民主化されて地域住民自身の組織として成長しつつあるものもみられるが、一般的にいった多くの市民は町内会組織から疎外されており、また彼ら自身にしても、ナシ

ヨナルなレベルや職場のレベルでの政治意識や政治活動の程度は高い場合でも、地域生活ないし地方政治レベルでの関心と活動はほとんどみられないのが実状である。そういう意味で、町内会を中心とした既成の住民組織に前進的な媒介機能を期待することはいささか無理であろう。

他方、さまざまな生活問題をめぐって、さまざまな住民運動が組織され、また自発的集団が形成されている。一部にはたしかにめざましい成果をあげつつあるものがみられるけれども、一般的にみれば、これらの自発的住民運動の組織が大多数の市民のエネルギーを吸収するためには、なお多くの努力と条件が必要であるように思われる。

市民と市政と媒介組織と、これらは三位一体となつて相互関連のもとに有効な前進をなしとげるはずのものであるが、同時にこの三者は相互に悪循環の要因ともなりうるし現になってきている。

私は、少なくとも現状においてこの悪循環をたち切るためにもっとも重要なリーダーシップを発揮すべきものは、市政担当者それ自身ではないかと考えている。私は地域社会や地方政治の研究を専攻する者ではないが、横浜をはじめ若干の地域で住民の意識調査を行なった経験がある。これらの調査結果を通じて、一般に住民はさまざまな生活問題の解決を求めながらも、住民自身が自発的かつ積極的に解決のための運動や組織の主体になりうる条件はきわめて乏しいのではないかという印象を否定しがたい。

白書41年版も指摘するように、今後市民の多数をしめると予想されるのは、伝統的な共同体意識をもって「実体的な地域社会」に愛着するようなタイプではなくて、どのような事情でどんな所に住むようになろうとも、自分たちが住んでいる地域を住みよい地域にしようという「合理的で機能的な思考」の持主であろう。しかし同時に、彼らがそのためにどれだけ日常的な実践力を発揮するか

という点はかなり疑問である。それだけに行政の側における積極的で自信のあるリーダーシップが一段と要請されるし、また、そのような前提のもとではじめて市民の側の積極的な反応と関心が期待できると思われる。そこに市民と市政との「対話」が発展するであろうし、そのような過程のなかで市民と市政をつなぐ媒介項も新しい形態で組織され、市民のなかから新しいリーダーも発生していくのではなからうか。

もとよりこのような発想は、「上からの革新主義」であるという当然の批判を受けるかもしれない。私もそれを知らないわけではないが、それにもかかわらず、当面の展望をきりひらく契機として、行政の側における積極的で自信と責任あるリーダーシップとイニシアティブのもつ重要性を強調したいのである。

<横浜国大教育学部助教授>